



# 平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 6 日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東  
 コード番号 2659 URL <http://www.san-a.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 諸見 明良 (TEL) 098 (898) 2230  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 16 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	108,359	1.7	7,810	6.1	7,963	5.7	4,795	9.1
23 年 2 月期第 3 四半期	106,497	—	7,364	—	7,532	—	4,395	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	300.08	—
23 年 2 月期第 3 四半期	275.04	—

(注) 平成 22 年 2 月期第 4 四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成 23 年 2 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	92,180	67,601	71.2	4,108.43
23 年 2 月期	86,918	63,285	70.8	3,851.90

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 65,660 百万円 23 年 2 月期 61,560 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	42.00	42.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 平成 23 年 2 月期 期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

## 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,743	0.8	9,862	2.0	10,049	1.4	5,986	6.1	374.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期3Q	15,990,827株	23年2月期	15,990,827株
24年2月期3Q	8,855株	23年2月期	8,839株
24年2月期3Q	15,981,980株	23年2月期3Q	15,982,026株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した生産が持ち直してきたものの、欧州の財政金融危機の影響による海外経済の低迷や円高傾向など、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「気づく力」とし、お客様の価値観の変化、社会の変化に気づき応えることが信頼となることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化（主体性をもって気づく、自分のこととして考える人材づくり）を行い、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「うえばる団地店」（沖縄県那覇市）、8月に「V21食品館古謝店（旧 V21 こじゃ食品館）」（沖縄県沖縄市）の隣地に別棟（「薬マツモトキョシ古謝店」、「ジョイフル古謝店」）、11月に「V21食品館真嘉比店」（沖縄県那覇市）を新規出店いたしました。

連結子会社の株式会社ローソン沖縄は、5店舗新規出店し、1店舗退店いたしました。

販売の状況につきましては、台風による営業時間短縮等の影響があったものの、住居関連用品（家電商品除く）及び食料品が堅調に推移した結果、既存店売上高前年同期比は0.5%増となりました。また、家電商品においては、地上デジタル放送完全移行の需要等により第2四半期連結累計期間までは好調に推移いたしましたが、第3四半期会計期間は昨年のエコポイント効果の反動により大幅な落ち込みとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は1,083億59百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は78億10百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は79億63百万円（前年同期比5.7%増）、四半期純利益は退職給付制度改定益4億32百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、47億95百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して52億62百万円増加し、921億80百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が21億86百万円、商品及び製品が12億83百万円、有形固定資産が11億51百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億46百万円増加し、245億78百万円となりました。主な要因は、買掛金が11億97百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して43億16百万円増加し、676億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が41億24百万円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より81億86百万円増加し、205億22百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は61億39百万円（前年同期比795.2%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益82億5百万円の計上、仕入債務の増加11億97百万円、法人税等の支払額40億31百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は33億85百万円（前年同四半期は89億95百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入60億円、有形固定資産の取得による支出23億71百万円及び投資有価証券の取得による支出3億円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は13億38百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出4億54百万円及び配当金の支払額6億69百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、平成23年4月13日付の平成23年2月期決算短信で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

##### たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計処理基準に関する事項の変更)

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が11百万円、税金等調整前四半期純利益が1億99百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億26百万円であります。

#### (表示方法の変更)

##### 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 追加情報

#### 役員退職慰労金制度の廃止について

平成23年4月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 退職給付引当金

平成23年6月1日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

当該制度改定に伴い、退職給付制度改定益4億32百万円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,522	18,336
売掛金	1,449	1,262
商品及び製品	9,655	8,372
原材料及び貯蔵品	198	188
その他	2,171	1,746
流動資産合計	33,998	29,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,843	18,083
土地	25,260	25,224
その他（純額）	3,867	2,511
有形固定資産合計	46,972	45,820
無形固定資産		
のれん	1,311	1,433
その他	327	325
無形固定資産合計	1,638	1,759
投資その他の資産	9,571	9,431
固定資産合計	58,182	57,011
資産合計	92,180	86,918
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,754	6,557
1年内返済予定の長期借入金	585	585
未払法人税等	1,514	2,127
賞与引当金	1,859	878
商品券等回収損失引当金	22	25
その他	6,396	6,449
流動負債合計	18,133	16,623
固定負債		
長期借入金	1,363	1,817
退職給付引当金	1,546	1,914
役員退職慰労引当金	—	437
資産除去債務	336	—
その他	3,200	2,839
固定負債合計	6,445	7,009
負債合計	24,578	23,632

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	58,194	54,069
自己株式	△25	△25
株主資本合計	65,579	61,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	106
評価・換算差額等合計	81	106
少数株主持分	1,940	1,724
純資産合計	67,601	63,285
負債純資産合計	92,180	86,918

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	101,203	102,800
売上原価	70,595	71,547
売上総利益	30,608	31,252
営業収入	5,293	5,559
営業総利益	35,902	36,812
販売費及び一般管理費		
給料	9,393	9,525
賞与引当金繰入額	1,634	1,859
退職給付費用	181	188
役員退職慰労引当金繰入額	25	10
減価償却費	2,193	1,989
のれん償却額	122	122
その他	14,986	15,306
販売費及び一般管理費合計	28,537	29,001
営業利益	7,364	7,810
営業外収益		
受取利息	50	46
受取配当金	12	8
債務勘定整理益	30	30
その他	144	118
営業外収益合計	237	204
営業外費用		
支払利息	40	32
商品券等回収損失引当金繰入額	7	8
その他	21	12
営業外費用合計	69	52
経常利益	7,532	7,963
特別利益		
退職給付制度改定益	—	432
特別利益合計	—	432
特別損失		
固定資産除却損	12	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
減損損失	—	1
特別損失合計	12	190
税金等調整前四半期純利益	7,519	8,205
法人税、住民税及び事業税	3,200	3,450
法人税等調整額	△317	△347
法人税等合計	2,882	3,103
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,102
少数株主利益	241	306
四半期純利益	4,395	4,795



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,519	8,205
減価償却費	2,193	1,989
のれん償却額	122	122
固定資産除却損	12	1
減損損失	—	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	781	980
受取利息及び受取配当金	△62	△55
支払利息	40	32
退職給付制度改定益	—	△432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△903	△187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,003	△1,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,710	1,197
未払金の増減額 (△は減少)	△1,001	△599
預り金の増減額 (△は減少)	△761	156
その他	177	△136
小計	4,405	10,171
法人税等の支払額	△3,720	△4,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	6,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	4,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△3,087	△2,371
投資有価証券の取得による支出	—	△300
利息及び配当金の受取額	42	55
その他	49	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,995	3,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△454	△454
利息の支払額	△41	△32
リース債務の返済による支出	△68	△91
配当金の支払額	△589	△669
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△1,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,464	8,186
現金及び現金同等物の期首残高	19,743	12,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,278	20,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。